

「第二次山口市総合計画（案）」に対するご意見及びこれに対する市の考え方

1. 募集期間 平成29年11月29日～平成29年12月28日

2. 意見提出者 4名

意見者	意見の要旨	意見に対する市の考え方
意見者1	① 山口市は車が無くては生活できない地域。それ故、施設には無料の駐車場を完備することを基本としてください。	① 市の公共施設の駐車場につきましては、駐車場の利用状況や民間駐車場などの周辺状況のほか、市民会館など施設の目的に応じて、受益者負担などの観点から、駐車場の無料、有料を検討する必要があると考えております。
意見者2	<p>① 新庁舎の位置について、山口市の総合的な発展とともに中核市になれる位置(新庁舎の位置)を自らふさぐようでは大した発展は望めない。</p> <p>② 南部地域について都市計画ができていないところが多すぎる。都市計画が北部に偏っており、限界にきていることに気付いていない。</p> <p>③ 山口市の市政の相談相手が学識経験者を多く求めていることに問題があるといえます。民間の実業の経験者の意見を多く入れないと。</p>	<p>① ⑥新本庁舎の整備につきましては、「山口市本庁舎の整備に関する検討委員会」においてご審議いただき、本庁舎整備の必要性、本庁舎に必要な役割や機能、規模、候補地など本庁舎の整備の方向性について答申をいただきました。</p> <p>新本庁舎を整備する位置につきましては、検討委員会からの答申書のほか、「移動市長室」でのご意見や、山口・小郡都市核づくりなどを踏まえまして、本市において改めて検証を行い「現在地及び中央駐車場」において整備していくことを「山口市新本庁舎整備基本方針（案）」にお示しいたしました。</p> <p>② ご指摘の内容は意見として参考にいたします。</p> <p>③ 山口市総合計画策定協議会の委員は、都市計画や防災の学識経験者をはじめ、自治会連合会、商工会議所、観光関連団体、農業協同組合、森林組合、金融機関、宅建協会、交通事業者、報道関係、教育・子育て、福祉、環境、地域連携、一般公募などから構成され、幅広い分野からご意見をいただいているところでございます。</p>

	<p>④ このような人口の県都に責任を感じていない市政の運営者がおおすぎるところに問題がある。</p> <p>⑤ 納税者のことをもっと考えないと総合的な山口市の発展はないと思います。</p> <p>⑥ 新庁舎の位置について旧小郡町の住民に代表されるように、もっと本質的にグローバルな発展を思考しての合併ができたことを忘れて、手前みその従来 of 市政に小さく治まろうと見て取れる。 Change, Challenge が不足している。</p>	<p>④ ご指摘の内容は意見として参考にいたします。</p> <p>⑤ ご指摘の内容は意見として参考にいたします。</p> <p>① とあわせて考え方をお示ししています。</p>
意見者 3	<p>① 「本市の最上位の計画」としているが、市役所の仕事・役割のみの経営計画なのか。市民・民間事業者の力・協力、役割分担を要請する必要はないのか。</p> <p>② ・産業・雇用構造において、市域内の産業構造の実態把握が計画作成の思考ベースとして必要ではないか。(市民が他市の工場に従業しても本市の製造業としてカウントしていると思われる。)</p> <p>・安全安心意識の高まりの指摘はあるが、病院・養護・介護等の施設の充足度は他都市と比較してどうなのか、記載が欲しい。</p>	<p>① 第二次総合計画の基本構想は、地域全体で目標を共有する公共計画です。そのため議会の議決をいただき、計画を策定することとしております。</p> <p>② ・国勢調査では、「山口市内に常住する就業者総数」と「山口市内で従業する就業者総数」を産業別に調査結果として公表されています。また、経済センサスにおきましても産業別に従業者数なども公表されているところです。総合計画策定にあたりましても、こうした統計調査に基づきまして、本市の産業構造について把握しているところです。</p> <p>・県内の医療提供体制の現状につきましては、県の「山口県保健医療計画」において掲載され、また、本市の「山口市介護保険事業計画」、「山口市高齢者保健福祉計画」、「山口市元氣いきいき推進計画」では、健康福祉の各分野における本市の現状把握や、施設の整備計画など掲載しているところです。</p> <p>総合計画の策定にあたりましては、施設の充足度に関する他都市との比較ではなく、本市の医療・介護の現状を踏まえた上で、具体的な事業の検討を進めてきたところでして、市民の健康づくりを支える環境づくりとして、多世代交流や生涯</p>

	<p>・他都市との安全安心施設の密度比較の一つとして、東洋経済社の「すみよいまちランキング」におけるランクアップを計画の目標の一つにすることを提案します。</p> <p>③ 時代の潮流や課題の項目において、市民性、教育水準、教育機関、文化水準などの課題が欠落している。教育分野では、市内の高校に電気・化学・建築・土木科がない。設置を希望・促進はしないのか。</p> <p>④ 「連携中枢都市圏の形成」、「高次都市機能の集積・強化」について、内容等を具体的に示す必要がある。</p> <p>⑤ 生産性の高い産業の集積・強化、とりわけ製造業で経済活動を引っ張る発想はできないのか。</p>	<p>活躍の場づくりなどをプロジェクトに位置づけたところであります。</p> <p>なお、本市の医療や福祉の充実度につきましては、今後も、市民アンケート等を通じ把握してまいり、必要な施策の展開を検討してまいります。</p> <p>・ご提案の「すみよいまちランキング」の指標設定でございますが、第二次総合計画では、実際に現在本市にお住まいの方が、どの程度住み良いと感じていただいているのか、市民アンケートを通じた「ふるさと指標」をこの度、新たに目標数値として設定いたしました。</p> <p>なお、全国都市との相対的な比較が有効な本市の認知度を測る指標といたしまして、「文化・スポーツ・観光なら山口」プロジェクトにおいて、ブランド総合研究所による「地域ブランド調査」の市区町村ランキングのランクアップを設定する予定としております。</p> <p>③ 本県は、県土構造として中小都市が分散する分散型都市構造にあり、県立高校の学科設置につきましては、県内の産業構造に基づき県において進められてきました。今後の社会情勢の変化などを注視し、必要に応じて県に働きかけしていくことも検討してまいります。</p> <p>④ 「連携中枢都市圏の形成」、「高次都市機能の集積・強化」につきましては、「重点プロジェクト1 広域県央中核都市づくりプロジェクト」の中で取組みを掲載しております。なお、ご意見を伺い、用語の説明について、用語集において補足説明をさせていただきます。</p> <p>⑤ ご指摘のとおり、生産性の高い産業の集積・強化を目指し、新しい産業団地の整備をはじめ企業誘致の取組みを強化していくこととしております。また、地方都</p>
--	--	--

	<p>⑥ 山口市に「豊かさ」があるのか。(山口には自然しかない)有りすぎて量より質への転換と受け止められる。質の向上は当然のこと。あえて強調する必要があるのか。</p> <p>⑦ 「交流」とは行き来、一定時間ごとに交互に逆向に流れること。「人と人」は交流しない。「ふれあう」「仲良くする」などの表現が抜けていないか。</p> <p>「地域と地域」も交流しない。地域の人が他地域へ行きやすいように道路や交通手段を整備する意味だと思う。</p> <p>「都市と都市」も都市間の無駄な競争を避け、機能・役割分担、仲良くして共に発展しようという意味ではないか。であれば、表現が不十分と思う。</p> <p>⑧ 交流人口の規模が市民経済・市民所得にどの程度の影響・寄与しているのか説明がほしい。</p> <p>また、交流人口の定義が必要ではない</p>	<p>市における若者の雇用の大半を占めるサービス業の振興も進めることとしています。</p> <p>⑥ 「豊かさ」につきましては、本市における自然、歴史、文化、産業、まち、人材などの本市の地域資源の多様性こそが本市の豊かさの源であり、これらを生かしていくこと、そして、市民一人ひとりの価値や多様性を大切にし、共感することで、豊かな地域社会を築いてまいりたいと考えております。</p> <p>こうしたことから、豊かさの価値観、豊かさの「ものさし」をボリュームからクオリティへ転換していくことを目指していくこととしております。</p> <p>⑦ 交流には、人や地域などがつながり、地域の産業や文化を活性化させ、経済効果を生み出す3つの交流のあり方を定義付けております。</p> <p>まず、「人と人」の交流として、あらゆる世代や団体等が、見守り、助け合い、共に地域の課題を解決していく交流のまちです。</p> <p>次に、「地域と地域」の交流として、市内21地域が、それぞれの地域特性や個性を高め、地域間交流やネットワークの強化を図ることで、市内どの地域でも住みよいかたちとなる交流のまちです。</p> <p>さらに、「都市と都市」の交流として、近隣都市や海外との連携を図り、活力ある経済活動や高次の都市機能が確保された交流のまちです。</p> <p>こうした交流が、重層的につながるまちを目指しているところです。</p> <p>⑧ 交流人口増大による経済効果は観光庁において試算されており、定住人口1人当たりの年間消費額(124万円)は、宿泊26人分又は、日帰り旅行者83人分</p>
--	---	--

	<p>か。(通勤・通学で本市に流入する人も含めていないか)</p> <p>⑨ 「佐山」や「鑄銭司」の工業団地は人口集中地域から遠く離れている。団地の近くに公営住宅などつくる用意はあるのか。人口集中地域の宮野・大内・小鯖に企業誘致を積極的に進める計画がほしい。</p> <p>⑩ 技能・職業訓練所や土木施工資格の取得教育塾等の誘致などはしないのか。</p> <p>⑪ 21地域の各拠点から1km以内に新規立地する企業の固定資産税5年間免除等の優遇策で拠点集中化を誘導すべきと思う。同様に、阿東地域、徳地地域など過疎化が進む地域について、「移住後5年間の固定資産税免除」、「空き家への転居は家賃補助」などどうか。</p> <p>⑫ 市内の観光資源は、温泉、大内遺産、維新遺産のみ、自然遺産は皆無に近い。直ちにできることは、「継続で四季変わる植栽や香り彩で町並みや地域を形つくる」運動を先導する計画を提案したい。</p> <p>⑬ 地域別計画について、21地域それぞれ</p>	<p>に相当するものとされています。</p> <p>本市では、こうした試算を踏まえたうえで、人口減少時代における地域経済の縮小を交流人口の増大による経済効果で置き換えることも可能であると考えおり、交流人口の増加をKGIとして設定しております。</p> <p>また、交流人口は、他都市やこれまでとの比較が可能となります県の「観光客動態調査」の数字を用いております。</p> <p>なお、この「観光客動態調査」は、通勤・通学などは含めておりません。</p> <p>⑨ 新たな産業団地の整備地につきましては、企業誘致及び産業集積可能性調査や産業団地の適地調査の結果に基づきまして、南部地域の鑄銭司において整備することとしております。</p> <p>また、企業誘致につきましては、現在も本市全体で進めており、第二次総合計画におきましても引き続き取り組んでまいります。</p> <p>⑩ 都市機能や教育機能等の集積につきましては、第二次総合計画におきましても引き続き取り組んでまいります。</p> <p>⑪ 阿東や徳地地域をはじめとする人口減少が進展する地域におきましては、移住・定住の施策を進めることとしており、ご提案の内容につきましては、具体的な事業を実施する際に参考にさせていただきます。</p> <p>⑫ ご指摘の内容は意見として承ります。</p> <p>⑬ 地域別計画は、地域が主体となって作成</p>
--	---	---

	<p>に、山口市のなかでの位置づけ、役割の記載がない。インフラ特に道路の整備が計上されていない。宮野地域は、県道204号の早期整備が必要。県立大学の跡地利用について、県立の技術系高校の新設、野田学園の移転、宮野中と大殿中の合併中学を提案したい。</p>	<p>したまちづくりの計画であり、地域づくりの方向性として、総合計画に記載し、位置づけたものです。また、ご提案の県立大学跡地利用につきましては、「安全安心のまち」プロジェクトにおきまして位置付けているところでございます。</p>
<p>意見者4</p>	<p>① 第二次山口市総合計画（素案）では、山口市の将来人口推計について、独自推計を採用されています。しかしながら、山口市立地適正化計画では、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとに協議が進んでいると思います。異なる人口推計で、計画間の整合性は図られるのか。</p> <p>② 地域別計画のうち「吉敷地域」では、「オリンピック金メダリストの輩出」とありますが、まだ評価の固まっていない人物であり、今後も現在と同じ評価を得られる保証がないので、表現を削除してほしい。</p> <p>③ 施策3-1 防災対策の充実のうち、基本</p>	<p>① ご指摘のとおり、山口市立地適正化計画では、人口等の将来見通しは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表している将来人口推計の値を使用しています。</p> <p>これは、国において、「人口等の将来見通しは（中略）社人研が公表している将来人口推計の値を採用すべきであり、仮に市町村が独自の人口推計を行うとしても、社人研の将来推計人口の値を参酌すべきである」とされていることによるものです。</p> <p>一方、総合計画では、社人研による将来推計人口の値ではなく、本市独自の人口推計を行っております。総合計画では、人口構造の変化を地域ごとに捉え、きめ細かな政策立案が必要となります。</p> <p>こうしたことから、社人研による本市全体の将来人口の推計を使用するのではなく、本市独自の人口推計を使用しているところでございます。</p> <p>なお、立地適正化計画の策定にあたっては、上位計画である総合計画との整合を図っております。</p> <p>② ご指摘の内容は意見として参考にいたします。</p> <p>③ 自主防災組織率は、単位自治会等を母体</p>

	<p>事業2において「自主防災組織率」をKPIに設定されている。最終目標が71%とのことだが、100%とすべきである。達成できそうな目標値を設定する項目ではないと考える。地域防災力を向上させないと、次の大災害で高齢者等の避難対応等で不測の事態を招く。</p>	<p>とした組織のうち、自主防災組織として認定した組織の割合で、自主防災組織の認定を受けることで、設置や運営に関する補助制度を利用することができます。</p> <p>一方で、認定は受けずに自主防災等の活動をされている自治会等もありますので、市として、自主防災組織の結成を促すことはあっても、必ずしも認定を求めるものではないと考えています。</p> <p>また、地域防災力の向上に関しましては、自主防災組織に限らず自治会等による活動も重要と考えていますので、外部団体や県等による「自助」「共助」の考え方をはじめとした防災研修等を、組織の形に関わらず市内全域で実施してきたところです。</p> <p>なお、成果指標の目標71%につきましては、より身近な単位自治会等における活動の目安として設定しています。自主防災組織認定を希望されない自治会等もございますので、組織率の状況をみながら、適宜見直しを行うこととしております。</p>
--	---	--